

## 第5章 全体的まとめ

本調査研究では、全国の90地域以上の公立中学校に在学する中学生とその保護者、各中学校の生徒指導担当教諭、管轄する警察署の少年警察担当者を対象に質問紙調査を実施し、その調査結果を検討してきた。ここでは、その調査結果のうち、地域社会の状況（地域の有害環境の状況、地域の大人の働きかけ、健全育成活動の状況）と少年非行との関連に焦点を置いてまとめることにしたい。

### 1 地域の有害環境の状況

青少年の非行など問題行動に悪影響を及ぼすと考えられる地域環境に関しては、中学生調査、保護者調査、職員調査の3調査を通じて、一貫して、非行との強い関連が示された。まず、中学生調査の結果としては、男女とも、非行経験の多い者ほど、自分が住んでいる地域でポルノ雑誌や酒、タバコを入手することは容易であると答えており、地域の有害環境およびそれに対する地域の大人の許容的な態度が中学生の非行を促進していることが明らかである。保護者調査と職員調査の結果としては、中学生の非行が多い地域ほど、深夜まで青少年が遊べるゲームセンターやカラオケボックス、ピンクビラや風俗店の立て看板や、青少年が容易にポルノ雑誌、テレクラ会員券や酒、タバコを手に入れられる環境が多く存在することが明らかとなった。これらの事実は、従来から行われている環境浄化活動が依然として非行防止活動として重要であることを示唆している。環境浄化活動によって非行防止の成果を収めている地域が少なからずあると思われるが、これから環境浄化活動を非行防止活動として行うべき地域は依然として少なくないといえるであろう。問題なのは、地域社会で青少年が非行を行っていることや青少年に有害な環境が存在することを把握していても、自分の子どもは大丈夫だろうと考えている保護者が少なくないことで、こうした保護者が積極的に地域ぐるみの非行防止活動に取り組むように働きかけることが重要であると思われる。

### 2 地域の大人の働きかけ

中学生調査から、男女とも、非行経験の多い者ほど、家族以外の大人の人から、注意を受けたりほめられたり、一緒に遊んでもらったことがあり、より健全育成を図るための働きかけを実際に受けているにもかかわらず、地域の人の働きかけを肯定的に受け止

めたり、地域の大人に対して情緒的な結びつきを感じている者が少なく、非行を繰り返す中学生にとって、地域の大人の働きかけが非行の抑止要因として必ずしも十分に機能していないことが示唆された。非行を繰り返す子の場合、その問題性故に地域の大人から多くの働きかけを受けることになるが、こうした事後的な対応から良い成果を生むことが容易でないことを意味している。

しかしながら、保護者調査からは、中学生の非行が少ない地域ほど、地域で自分の子ども以外と一緒にスポーツや運動をしたことがある保護者が多く、さらに、中学生の非行が少ない地域ほど、非行を行っている青少年あるいは非行を行おうとする青少年に対して、自分あるいは近所の人々が注意するという保護者が多いことが示された。すなわち、地域の青少年の問題行動に対して、自ら注意するなど主体的に働きかけるつもりがあるかどうかといった住民の姿勢が中学生の非行化に少なからぬ影響を及ぼしていると考えられる。したがって、今後も地域の非行防止活動を通して、地域住民の青少年問題に対する意識を高揚させ、住民一人一人の主体的な働きかけを促進させることが重要であると考えられる。

### 3 健全育成活動の状況

中学生調査の結果としては、非行経験の多い者ほど、全般的に地域活動に対する参加が多く、またそうした地域活動において、年上の人に面倒を見てもらったり、あるいは年下の人への面倒を見たことが多く、またリーダーの役割を果たしたり、自分の考えを積極的に主張したことがあるにも関わらず、非行経験の多い者は今後地域活動に参加することに積極的でなく、こうした地域活動を通して身につけるべき規範（弱者に対する思いやりや責任感や我慢強さ）の修得が十分ではないことが示された。また非行経験の多い者は、親と一緒に地域活動に参加したことや、参加した地域活動において他の人と協力して物事を成し遂げた経験が少なく、そのために地域活動への参加が非行を抑止する効果をもたらさないのではないかと考えられる。青少年の社会参加活動においては、青少年だけでなくその保護者の参加も促し、活動の内容として他人と協働する経験を多く盛り込むことが重要であると考えられる。

保護者調査からは、顕著な傾向ではないが、中学生の非行が少ない地域ほど、青少年対象の社会参加活動や非行防止活動に対する保護者の参加が多く、さらに一部の社会参加活動（地域の清掃活動や高齢者に対するボランティア活動）では、中学生の非行が少

ない地域ほど、子どもの参加も多くなっていた。この結果は中学生調査の結果と一致しており、保護者が地域の健全育成活動に積極的に参加するよう促すことが求められる。今後の地域活動に対する参加意欲に関しては、地域の非行発生に関わらず、約3分の2が積極的な姿勢を示しており、活動の運営次第ではどの地域でも多くの保護者を青少年対象の地域活動に取り込むことが可能であると考えられる。

職員調査からは、中学生の非行が少ない地域ほど、職員（生徒指導担当教諭と警察の少年警察担当職員）が地域で行われている青少年対象の社会参加活動に数多く参加していることが示された。また、非行防止活動については、中学生の非行が少ない地域ほど、街頭補導やパトロールと非行に関わる相談活動に職員が関わる回数が多く、活動に参加する青少年あるいはボランティアの大人が主体となった社会参加活動が多く実施されていることが明らかとなった。さらに、中学生の非行が少ない地域ほど、グラウンドや体育館等、健全育成活動に利用できる施設が多く、また警察、学校や町内会、青少年育成市区町村民会議などの地域組織から、指導者やボランティアの援助が得られるようになっており、機関間の連携が多彩な形態を取りながらうまく機能していることが示された。したがって、地域の健全育成活動が十分な非行防止効果をもたらすためには、関係機関の職員が積極的に参加すると同時に、利用できる施設やボランティアなどの資源を多く動員し、参加する青少年やボランティアの主体性を促しながら、多面的に多くの活動を展開させることが重要であると考えられる。